

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	①産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進
			施策の小項目名	○県内企業の連携による付加価値を高めるビジネスモデルの創出及び域内経済循環の促進
主な取組	稼ぐ企業連携支援事業		対応する成果指標	付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）
施策の方向	・県内企業が連携して取り組む有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び各種支援を行い、付加価値を高めるビジネスモデルの創出や域内経済循環の促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
事業者が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択事業者に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	県	企業が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環等に資するプロジェクトを支援		
		支援プロジェクト数（累計）		
		10件	10件（20件）	10件（30件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/shien/1010056/1022724/1010063.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		稼ぐ企業連携支援事業		予算事業名		稼ぐ企業連携支援事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	172, 932	131, 443	一括交付金 (ソフト)	補助	141, 743
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
新規プロジェクトを7件、前年度からの継続プロジェクト5件を採択した。				新規プロジェクトを7件、前年度からの継続プロジェクト4件を採択することを計画している。		

活動指標名	支援プロジェクト数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		企業が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを公募・採択した。 採択プロジェクトの効果向上のため専門家によるハンズオン支援等を行った。
	10件	14件	12件	10件（30件）	100. 0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援プロジェクト数について、目標10件に対し実績12件だったことから、順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○申請を検討している企業に対するセミナー参加の呼びかけや相談支援等を行う。	○参加企業が自社分析を行うことで、自社のビジネスモデルを明確化し、連携先を見つけて収益力を高めるためのセミナーを3回実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	プロジェクトをより効果的なものとするため、企業が申請前の段階から自社分析等を行った上で検討する必要がある。
⑦ その他（改善余地の検証等）	一方、不慣れな公募手続き作業等もあり、開発する商品・サービスの市場環境や競合状況の分析等が十分に行えていない企業がいる現状にある。
⑦ その他（改善余地の検証等）	以上のことから、限られた期間内で実効性の高い計画を作成できるよう、申請前の事前相談の段階でより積極的な相談支援が求められる。

4 取組の改善案（Action）	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	プロジェクトの実効性を上げるため、申請を検討している企業に対するセミナー参加の呼びかけや、事前相談の段階から積極的な相談支援を行う。
⑧ その他	-
⑧ その他	-

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	①産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進
			施策の小項目名	○産業横断的なブランディングの推進
主な取組	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業		対応する成果指標	付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）
施策の方向	・ 県産品需要や観光消費の拡大に資する産業横断的なブランド戦略をマーケティング調査に基づき策定するとともに、相乗効果の高いプロモーションに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
令和6年3月に策定した「おきなわブランド戦略」を推進するため、おきなわブランド戦略推進会議を設置し、ブランド戦略を官民に浸透させるためのプロモーションを実施する。	県	県産品需要や観光消費の拡大に資する産業横断的なブランド戦略の策定および相乗効果の高いプロモーションを実施		
		産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数（累計）		
		3件	3件（6件）	3件（9件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/keizai/1009879/1028093/index.html , https://okinawa-brand.jp/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名産業間連携おきなわブランド戦略推進事業

主な財源実施方法R5年度決算額R6年度決算見込額

一括交付金(ソフト)委託21,02632,593

令和6年度活動内容

おきなわブランド戦略推進会議を設置し、会議を2回実施した。また、トークイベント等のほか、2種類のセミナーを実施した。

予算事業名産業間連携おきなわブランド戦略推進事業

R7年度

主な財源実施方法当初予算額

一括交付金(ソフト)委託38,487

令和7年度活動計画

おきなわブランド戦略推進会議を2回実施する。また、大規模周知イベント等を実施するとともに、ブランドセミナー及びワークショップを開催する。

活動指標名産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数(累計)

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度R5年度実績値(A)目標値(B)達成割合A/B

3件3件4件3件(9件)100.0%

順調

令和6年3月に策定したおきなわブランド戦略の県民・県内事業者への浸透を図るため、「沖縄観光感謝の集い」やトークイベントでプロモーションを行うとともに、2種類のおきなわブランド戦略セミナーを実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

策定した「おきなわブランド戦略」を実効性のあるものにするため、おきなわブランド戦略セミナーを5回実施し、おきなわブランドの価値(WHAT)、ターゲット(WHO)等について、県民や民間事業者の浸透を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○県民・民間事業者とのブランドコンセプトの共有を図るため、セミナー・ワークショップ等を開催する。
○本ブランド戦略の活用に必要な事業者への専門家の派遣や取組事例集を作成のうえ、産業間連携マッチングを促進する。

○インナーブランディングの強化を図るため、おきなわブランド戦略セミナーを5回実施した。
○「ブランド戦略」や「ブランドの価値」についての認知、理解が進まず、共感を得られていない状況にあることから、専門家の派遣を振り替えて「沖縄感謝の集いへのブース出展」や大規模な周知イベントを開催した。また、「おきなわブランド戦略」のホームページを開設し、取組事例を3件掲載し、情報発信を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	ブランド戦略は令和6年3月に策定したばかりであるため、県民や民間事業者への浸透が十分でないことから、県民や事業者とブランド戦略のブランドコンセプトの理解・共有を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県民・民間事業者とのブランドコンセプトの共有を図るため、セミナー・ワークショップ等を開催するほか、メディアやホームページを活用した情報発信を行う。
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	ブランド戦略に沿った事業者の取組を促進するためには、異なる産業の事業者同士を結び付ける人材が必要であり、そのような中核人材を育成する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	ブランド戦略を地域の事業者に広く浸透させる中核人材を育成することを目的にセミナーやワークショップを開催する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	②観光産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	〇市場ニーズの把握
主な取組	稼ぐ県産品支援事業		対応する成果指標	一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）
施策の方向	・国内及びアジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、観光業における実態調査を行い、市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応する県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県産品の商品力を高め県外への販路拡大を図るため、プロモーションや稼ぐ力向上に向けた専門アドバイザーによる指導、助言等県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	県	県産品の国内市場における需要開拓に向け、戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、補助金支援等の実施		
		申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合		
		2/3	2/3	2/3
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名 稼ぐ県産品支援事業				予算事業名 稼ぐ県産品支援事業			
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額	
一括交付金 (ソフト)		委託		54,811		49,616	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
プロモーションを6回、セミナーを9回開催した。また、マーケティング支援を11件、補助支援を22件実施した。				プロモーションを5回、セミナーを3回開催する。また、マーケティング支援を10件、補助支援を15件実施する。			

活動指標名		申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		1/2	7/15	5/11	2/3	68.2%	やや遅れ	補助事業者に対するセミナー等の支援を行い、申請時に売上額を目標とした補助事業者11者のうち5者が目標を達成した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

プロモーションやマーケティング支援など計画通り実施し、事業者の県外市場での販路拡大に向けた支援を行ったが、商談での取引価格の不一致等により事業期間内での成約に結び付けられず、目標を下回った。補助金申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者について、目標8件に対し実績5件だったことから、やや遅れと判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○商品開発・改善等の作り手向けと、商談会出展等の伝え手向けといった取組に応じたセミナーを実施する。	○商品開発・改善等の作り手向けと、商談会出展等の伝え手向けといった取組に応じたセミナーを実施し、事業者の県外販路拡大等に必要となる知識やノウハウの浸透を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)

類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内事業者の商品開発や商談会出展等の活動をより効果的に促進するため、事業者の取組に応じた支援が必要である。特に、バイヤーが求める取引価格との不一致が目標達成に至らなかった理由である。

4 取組の改善案 (Action)

類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	商品開発や価格設定をテーマとしたセミナーを実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	〇食品製造業、外食産業の高度化
主な取組	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
競争力の高いものづくり産業の創出を目的に、県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対し開発費の補助する。また、専門人材によるハンズオン支援や製品開発に向けて必要な講座を実施する。	県	産学官連携による競争力のある製品開発・事業化支援（食品製造業）		
		食品製造業者への支援件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【 098-866-2337 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

産学官連携製品開発支援事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

補助

45, 457

37, 644

令和6年度活動内容

食品関連製品の開発プロジェクト1件へ開発費補助とハンズオン支援を実施するとともに、食品製造業を含む30者を対象とした製品開発講座を実施。

(単位：千円)

予算事業名

沖縄ものづくり製品開発・技術導入支援

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

補助

87, 127

令和7年度活動計画

県内ものづくり企業の競争力強化を図るため、付加価値の高い製品開発や生産技術の導入のためのプロジェクト等に対する支援を実施する。

活動指標名

食品製造業者への支援件数（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

未着手

2件

0件

0件

1 件（3 件）

0. 0%

食品製造業を含む30者を対象とした製品開発セミナーを1月に実施するとともに、同セミナー参加者23者中18者を対象に今後の申請につながるようなフォローアップを行っていく。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

開発費補助新規1件の採択予定に対し、食品関連製品の4者を含む8者の応募があった。しかし、開発製品の新規性等の観点から資格審査や採択審査を実施した結果、食品関連製品は採択までには至らなかったことから、未着手と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

令和6年度で事業終了となることから、次年度の後継事業においては、これまで以上に「マーケットイン型」の製品開発を重視した支援に取り組む。また、採択前の事前相談により、応募申請企業のプレゼンテーション等の精度が高められるよう支援する。

従来の「プロダクトアウト型」より「マーケットイン型」を意識した製品開発を重視する採択審査を行った。また、採択前の事前相談について、具体的な申請手続きの助言に取り組むなど、細かな確認と支援を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和6年度は食品製造業からは4件の応募があったものの、開発製品の新規性等の観点から採択に至らなかった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	応募の必須条件として事前相談の場を設けているため、その中で県事業の趣旨と方向性を丁寧に説明し、採択につながるような企画提案を促したい。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○食品製造業、外食産業の高度化
主な取組	沖縄の特徴を活用した食品開発支援		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内製造業による食品開発に対して、技術相談や機器の開放、研修生受入などの技術支援や研究開発を行うことで高度化を図る。	県	県、関係機関連携による食品開発に関する技術支援等		
		県工業技術センターにおける技術支援、研究開発件数(累計)		
		450件	450件(900件)	450件(1350件)
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名工業技術支援事業費

主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	6,501	7,650

令和6年度活動内容

技術相談、技術指導、技術研修生受入、依頼試験、機器開放により食品開発支援を行う。

予算事業名工業研究費（単独）

主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	2,966	3,785

令和6年度活動内容

食品加工や醸造、食品資源に関する研究を実施する。

(単位：千円)

予算事業名工業技術支援事業費

R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	8,017

令和7年度活動計画

技術相談、技術指導、技術研修生受入、依頼試験、機器開放により食品開発支援を行う。

予算事業名工業研究費（単独）

R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	3,930

令和7年度活動計画

食品加工や醸造、食品資源に関する研究を実施する。

活動指標名	県工業技術センターにおける技術支援、研究開発件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	413件	419件（832件）	433件	450件（1350件）	96.2%	順調	農水産食品や発酵食品等に関する技術支援431件（技術相談285件、技術指導17件、研修生受入6件、依頼試験5件、機器開放118件）を行った。また、食品加工や醸造、食品資源の研究を2テーマ実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

技術支援および研究開発件数は目標値450件に対して実績値は433件で目標に達していないが、達成割合は96.2%であることから「順調」と判定した。取組の効果として、もぐくやトウガラシ、シークワサー製品の成分分析や、発酵食品等の製造・衛生管理の技術指導により、企業の品質管理・衛生管理技術向上が促進された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○衛生管理に関する技術相談や現場指導などを継続して行うと伴に、衛生管理に関する講習会やセミナーを開催し、衛生管理に関する技術支援を強化する。	○品質管理・衛生管理技術向上に向けた技術支援を実施し、商工会と協力して衛生管理に関する講習会や微生物検査セミナーを開催した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	食品製造の基本である衛生管理の技術相談は引き続き増加傾向にあるとともに、品質の維持や向上を目的とした品質管理技術についても需要が増加している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	基本的な衛生管理への継続的な技術支援および講習会等の開催に加えて、品質管理に関する情報収集や技術支援を強化する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	④魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備
			施策の小項目名	○地域商業活性化による持続的な「稼ぐ力」の構築促進
主な取組	地域ビジネス力育成強化事業		対応する成果指標	商店街の空き店舗率
施策の方向	・地域産業を支える事業者や団体等が実施する地域ぐるみの取組や、地域を越えて協働する取組に対し支援を行うことにより、地域商業活性化を図り、持続的な「稼ぐ力」の構築を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携隊の自律・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図る。	県,支援機関等	地域を越えて連携する地域連携体の取組の支援		
		支援する地域連携体の組織力強化に向けた会議の開催数（累計）		
		24回	24回（48回）	24回（72回）
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課		【 098-866-2343 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	地域ビジネス力育成強化事業			予算事業名	-		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	44,715	37,688	—	—		
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
引き続き、地域間連携体の支援を3件行う。				—			

活動指標名	支援する地域連携体の組織力強化 に向けた会議の開催数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	92回	126回	138回	24回（72回）	100.0%	順調	地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化を図るため、地域連携体の支援3件を実施した。また、地域間連携体会議や現地を訪問したハンズオン支援を3連携体で138回実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

地域連携体に対しては、令和4年度より新しく3地域間連携体（名護・北谷、南城・八重瀬、南北大東村）を支援しており、令和6年度は補助最終年度のため、補助期間終了後も自立して取り組めるよう、継続して支援を行った。組織力強化に向けた会議の開催や現地訪問によるハンズオン支援が、R6目標値が72回のところ、実績が138回実施したことから、「順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○地域連携体の構成員だけでなく、地域の多くの事業者や住民を連携体のイベントや会議に参加してもらえるよう広報誌やSNS等での呼びかけを引き続き積極的に行う。 ○地域連携をマネジメントする人材を各連携体で育成することや、各連携体の事業の運営について参画者が分担できるように体制を強化・改善していく。	○各連携体にサブマネージャーを設置することができ、役割分担による人材育成と体制の強化につながった。 ○イベント等の実施に当たり、地域の事業者や地域住民へ広報誌やSNS等で呼びかけをfacebookを通して全体で69回行い、活動の周知につなげた。 ○各連携体の構成員全てが集まって行う全体会議の開催を毎月定期的に行い、事業の進捗や成果目標等について、連携体内で共有を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	補助終了後の地域連携体の自立、持続化に向け、引き続き地域の多くの事業者や地域住民等との連携についても取組んで行く必要がある。	② 連携の強化・改善	本事業のfacebookをととして 全体で69回行っているほか、各連携体の個別のSNSでもおこなっており、引き続き広報誌やSNSでの呼びかけを積極的に行う。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	地域連携体の持続化のためには、地域連携体の運営に必要な役割分担についての具体的かつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。	② 連携の強化・改善	地域連携をマネジメントする人材を各連携体で育成することや、各連携体の事業の運営について参画者が分担できるように体制を強化・改善していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	④魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備
			施策の小項目名	○地域商業活性化による持続的な「稼ぐ力」の構築促進
主な取組	商店街等活性化の支援		対応する成果指標	商店街の空き店舗率
施策の方向	・地域産業を支える事業者や団体等が実施する地域ぐるみの取組や、地域を越えて協働する取組に対し支援を行うことにより、地域商業活性化を図り、持続的な「稼ぐ力」の構築を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
地域商業エリアの魅力向上を目指す人材の育成を図るため、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施する。	県,市町村,商店街等	商店街等が実施する地域活性化に向けた取組の支援		
		商店街等への支援件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課	【 098-866-2343 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 商店街活性化支援事業等				予算事業名 商店街活性化支援事業等		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	9,933	11,481	県単等	委託	10,035
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
地域商業エリアの魅力向上を図る人材育成のため、地域の課題解決に係る事業化のための知識習得に係る研修を実施し、活性化プランを作成した。				地域商業エリアの魅力向上を図る人材育成のため、地域の課題解決に向けた事業化のための知識習得に係る研修を実施する。□		

活動指標名	商店街等への支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1件	2件	2件	1件（3件）	100.0%	順調	地域商業エリアの魅力向上を目指す人材の育成を図るため、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和6年度は地域商業エリアの魅力向上を目指す商店街を2地域選定し、支援を行った。目標件数を達成したことから「順調」と判断した。							

(2) これまでの改善案の反映状況			
令和6年度の取組改善案		反映状況	
商店街を含めた商業地域の活性化のため、地域のリーダーとなる人材育成を行うことで、地域の課題解決に向けた取り組みを持続的に行うことができるよう支援する。 社会情勢の変化に対応しながら、地域の課題解決に向けた持続的な取り組みに繋がるよう、地域のリーダーとなる人材育成や組織づくりを支援する。		商業地域の活性化を目指す商店街を2地域選定し、それぞれの地域のリーダーとなる人材の育成を行いながらプラン策定までを支援するだけでなく、地域の交流推進を図る取組「まちゼミ」を実施するなど、地域の課題解決に向けた取り組みを持続的に行う体制づくりに繋がった。	

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	商店街振興組合等においては、事務作業の経験を有する人材が不足しており、補助金申請等の手続に支障をきたす場合がある。また、策定した活性化プランを実行できる人材が不足しているのが実情。	⑥ 変化に対応した取組の改善	人材の育成にあたって、企画力や実行力、事務力等様々なスキル取得に関する研修機会を提供することにより、地域の活性化を見据えた各種取り組みを持続的に行うことができる体制づくりを支援する。□
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	商業施設の大型化等が進んだことや個人の購買手段がインターネットを活用して行われることになったこと等により、地域コミュニティの中心であった商店街も衰退しつつあるとされる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	社会情勢の変化を踏まえつつも、地域における人的交流を加速させ、地域コミュニティを活性化させることで商業の活性化につなげるため、地域のリーダーとなる人材育成や組織づくりを支援する。□